

新潟市保育所等事故防止推進事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、保育所等における事故防止を推進し、子どもを安心して育てることができる環境整備を行うことを目的に、睡眠中の事故防止のための備品の購入等に要する経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付することについて、新潟市補助金交付規則（平成16年新潟市規則第19号）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(用語の定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 保育所 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第35条第4項による認可を受けている保育所及び保育所型認定こども園
- (2) 幼保連携型認定こども園 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第17条第1項による認可を受けている幼保連携型認定こども園
- (3) 地域型保育所 児童福祉法第34条の15第2項による認可を受けている地域型保育事業の実施施設（居宅訪問型保育事業を除く）
- (4) 認可外保育施設 児童福祉法第59条の2に基づく届出を行っている認可外保育施設（居宅訪問型保育事業を除く。）であって、「認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書の交付について」（平成17年1月21日付厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）に定める証明書の交付を受けている又は交付予定の施設
- (5) 保育施設等 第1号から第4号に掲げる施設又は事業所
- (6) 法人等 保育施設等を運営する事業者

(申請者)

第3条 補助金の交付を受けることができる者（以下、「申請者」という。）は、市内に所在

する保育施設等を運営する法人等とする。ただし、次に掲げる保育施設等は除く。

(1) 申請時点で市税を滞納している法人等が運営する保育施設等

(2) 申請時点で休止又は廃止している保育施設等

- 2 前項の規定にかかわらず、暴力団（新潟市暴力団排除条例（平成24年新潟市条例第61号）第2条第2項に規定する暴力団をいう。以下同じ。）、暴力団員（同条第3項に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）及び暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有するものは、申請者としなない。

(補助金の額)

第4条 別表の補助基準額と補助対象経費の実支出額を比較し少ない方の額と、総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を選定する。

- 2 前項により選定された額に別表第3欄に定める補助率を乗じて得た額を補助金の額とする。なお、算出額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

(交付の申請)

第5条 申請者は、補助金の交付を受けようとする場合、補助金交付申請書（様式第1号）及び新潟市税の納税証明書（公益法人、社会福祉法人及び非営利型法人を除く）を市長に提出しなければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず市長が必要と認めた場合は、交付の審査にあたって必要な書類を提出させることができる。

(交付の決定)

第6条 市長は、前条の規定により提出された申請書を受理したときは、その内容を審査し、交付の可否を決定する。

- 2 市長は、前項の規定により補助金を交付すること又は交付しないことを決定したときは、申請者に対し、補助金交付（不交付）決定通知書（様式第2号）により通知する。

(交付の条件)

第7条 市長は、前条の規定により補助金の交付の決定をする場合において、次に掲げる

条件を付すものとする。

- (1) 事業の内容の変更（軽微な変更を除く。）をする場合には、市長の承認を受けなければならないこと。
- (2) 事業を中止し、又は廃止する場合には、市長の承認を受けなければならないこと。
- (3) 事業が予定の期間内に完了しない場合又は事業の遂行が困難になった場合には、速やかに市長に報告してその指示を受けなければならないこと。
- (4) 補助事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価30万円以上の機械、器具及びその他の財産については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号。以下「適化法施行令」という。）第14条第1項第2号の規定によりこども家庭庁長官が別に定める期間を経過するまで、市長の承認を受けないでこの補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し又は廃棄してはならないこと。
- (5) 市長の承認を受けて補助事業により取得し、又は効用の増加した財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を市に納入させることがあること。
- (6) 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運営を図らなければならないこと。
- (7) 補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合（仕入控除税額が0円の場合を含む。）には、速やかに市長に報告しなければならないこと。
- (8) 認可保育所等設置支援等事業の実施について（令和5年4月19日こども家庭庁こ成保第15号）別添5の4（5）の事項に留意すること。

（検査及び報告）

第8条 市長は、補助金に係る予算の執行の適正を期するため必要があると認めるときは、

申請者から報告若しくは資料の提出を求め、又は職員に申請者の事務所及び保育施設等に立ち入らせ、書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者へ質問させることができる。

2 申請者は、検査及び報告等の求めがあったときは、これに応じなければならない。

(申請内容の変更)

第9条 申請者は、申請内容の変更又は中止の申請をするときは、補助金交付変更申請書(様式第3号)により行うものとする。

2 市長は、前項の規定による変更をした場合は、補助金交付決定変更通知書(様式第4号)により、申請者に通知するものとする。

(交付決定の取消し)

第10条 市長は、第8条の規定による検査等で補助金の交付決定を受けた者が本要綱に違反したこと、又は虚偽その他不正の手段により交付決定を受けたことが判明した場合は、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すものとする。

2 市長は、前項の規定により補助金の交付決定を取り消した場合は、補助金交付決定取消通知書(様式第5号)により、交付決定を受けた者に通知するものとする。

(補助金の返還)

第11条 前条第2項による交付決定の取消しの通知を受けた者で、当該取消しにかかる部分について補助金の交付を受けているときは、補助金返還命令書(様式第6号)に基づき、市長が定める期日までに当該補助金を返還しなければならない。

(実績報告)

第12条 申請者は、補助事業の成果を記載した事業実績報告書(様式第7号)により、市長に報告しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず市長が必要と認めた場合は、交付の審査にあたって必要な書類を提出させることができる。

(補助金の額の確定)

第13条 市長は、前条の規定による実績報告を受けた場合において、当該報告に係る書類の審査及び必要に応じて現地調査等を行った上で、補助事業の成果が補助金の交付の

決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定するものとし、補助金の額の確定の通知を、補助金交付額確定通知書（様式第8号）により行うものとする。

（関係書類の整備及び保存）

第14条 補助金の交付を受けた申請者は、補助金に係る書類を備え、交付の決定を受けた日の属する会計年度の終了後5年間保存しておかなければならない。

ただし、事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価30万円以上の機械、器具及びその他の財産がある場合は、前記の期間を経過後、当該財産の財産処分が完了する日、又は適化法施行令第14条第1項第2号の規定によりこども家庭庁長官が別に定める期間を経過する日のいずれか遅い日まで保管しておかなければならない。

（その他）

第15条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は市長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和5年6月28日から施行し、令和5年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、令和6年7月24日から施行し、令和6年4月1日から適用する。

別表（第4条関係）

1 補助基準額	2 補助対象経費	3 補助率
1施設当たり 500,000 円以内	事故防止推進事業を実施するために必要な機器等の購入費、リース料、及び導入費用	3/4

※1 対象児童については、0～2歳児を対象とする。

※2 対象機器については、睡眠中の児童の体動や体の向きを検知するなどの機能を持つ機器その他これらと同等の機能を持つ機器（例：午睡チェック、無呼吸アラームなど）とする。

※3 機器の使用対象となる児童の数以上に機器を購入する場合、及び機器の使用対象となる児童に対して複数の機器を購入する場合は本事業の対象外とする。

別記様式第1号（第5条関係）

年 月 日

（宛先）新潟市長

申請者 住 所

事業者名

代表者 職・氏名

（施設名： ）

新潟市保育所等事故防止推進事業補助金交付申請書

新潟市保育所等事故防止推進事業補助金の申請者としての要件を満たしているため、補助金交付要綱第5条の規定に基づき、補助金の交付を申請します。

記

- 1 補助事業の名称
- 2 補助事業の目的及び内容
- 3 補助対象経費 円
- 4 交付申請額 円
- 5 補助事業の着手（予定）年月日
- 6 補助事業の完了（予定）年月日
- 7 情報の公表の内容、方法及び時期
- 8 添付書類

別記様式第2号（第6条関係）

第 号の
年 月 日

様

新潟市長 印

新潟市保育所等事故防止推進事業補助金交付（不交付）決定通知書

年 月 日付で交付申請のあった事業に対する補助金について、下記のとおり交付（不交付）の決定をしたので、新潟市保育所等事故防止推進事業補助金交付要綱第6条の規定に基づき、通知します。

記

1 補助事業の名称

2 交付決定額（不交付の理由）

円

（不交付の理由）

3 交付条件

年 月 日

（宛先）新潟市長

申請者 住 所

事業者名

代表者 職・氏名

新潟市保育所等事故防止推進事業補助金交付変更申請書

年 月 日付 第 号の で交付決定のあった新潟市保育所等事故防止推進事業補助金について、次のとおり変更したいので、申請します。

記

1 補助事業の名称

2 交付申請額 円

3 変更の内容

施設名	変更前	変更後

4 変更の理由

5 変更予定年月日

別記様式第4号（第9条関係）

第 号の
年 月 日

様

新潟市長 印

新潟市保育所等事故防止推進事業補助金交付決定変更通知書

年 月 日付 第 号の で交付決定した新潟市保育所等事故防止推進事業補助金については、次のとおり変更したので通知します。

記

1 補助事業の名称

2 既交付決定額 円

3 変更交付決定額 円

4 変更事項

施設名	変更前	変更後

5 変更理由

別記様式第5号（第10条関係）

第 号の
年 月 日

様

新潟市長 印

新潟市保育所等事故防止推進事業補助金交付決定取消通知書

年 月 日付 第 号の で交付決定した新潟市保育所等事故防止推進事業補助金については、次のとおり交付決定の取消しをしましたので通知します。

記

1 補助事業の名称

2 交付決定額 円

3 交付決定取消額 円

4 取消理由

別記様式第6号（第11条関係）

第 号の
年 月 日

様

新潟市長 印

新潟市保育所等事故防止推進事業補助金返還命令書

年 月 日付 第 号の で金額の確定した（交付決定を取り消した）新潟市
保育所等事故防止推進事業補助金について、次のとおり返還を命じます。

記

- 1 返還額 円
- 2 返還期限
- 3 返還理由

別記様式第7号（第12条関係）

年 月 日

（宛先）新潟市長

補助事業者 住 所

事業者名

代表者 職・氏名

（施設名： ）

新潟市保育所等事故防止推進事業補助金実績報告書

年 月 日付 第 号の で実績報告のあった新潟市保育所等事故防止推進事業補助金について、次のとおり報告します。

記

1 補助事業の名称

2 交付決定額 円

3 補助事業完了年月日

4 情報の公表の状況

5 添付書類

別記様式第8号（第13条関係）

第 号の
年 月 日

様

新潟市長 印

新潟市保育所等事故防止推進事業補助金交付確定通知書

年 月 日付で実績報告のあった事業に対する補助金について、下記のとおり額の確定をしたので、新潟市保育所等事故防止推進事業補助金交付要綱第13条の規定に基づき、通知します。

記

- | | |
|---------|---|
| 1 交付決定額 | 円 |
| 2 交付済額 | 円 |
| 3 交付確定額 | 円 |